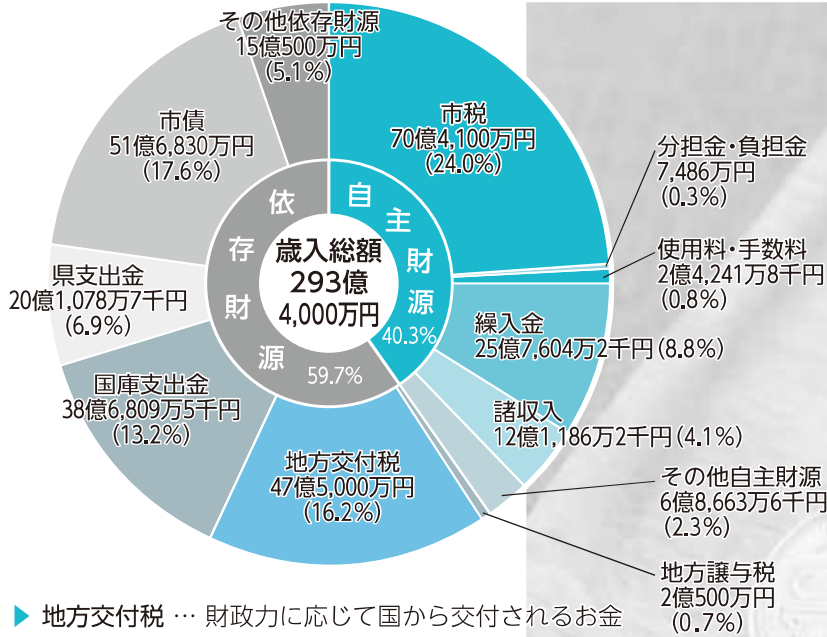


一般会計の歳入



- ▶ 地方交付税 … 財政力に応じて国から交付されるお金
- ▶ 国庫支出金 … 国が用途を特定して交付するお金
- ▶ 県支出金 … 県が用途を特定して交付するお金
- ▶ 市債 … 建設事業などに充てるための借入金

令和5年度 鳴門市の 予算

2月15日から3月14日までの28日間の会期で開かれた市議会第1回定例会で、令和5年度当初予算が決まりました。今回は予算の概要のほか、重点的に取り組む事業を紹介します。

「あらたなるこ」を創る

本市の財政状況は、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、歳入の根幹をなす市税が令和2年度以前の水準にまで回復することが見込まない中、歳出面では社会保障関係費が増加傾向にあるとともに、公債費についても高い水準で推移するなど、依然として楽観できる状態ではありません。

このような状況の中、令和5年度は「第七次鳴門市総合計画」および「鳴門市行政財政改革計画」の計画初年度を迎え、整備中の新庁舎においても、年度内に完成する見込みであるなど、本市にとって大きな変革期を迎えます。

そこで、令和5年度当初予算では、これらの各種計画に係る施策を着実に実行し、本市が目指す将来都市像である「ひとが輝き 持続可能な未来をひらく あらたなるこ」を実現するために必要となる施策に重点を置いた予算編成を行いました。

デジタル化施策の推進を行政改革と一体的に取り組んでいくとともに、本市が重点施策として位置付ける「子育て支援の拡充」のため、「なるこまるごと子育て応援パッケージ」のさらなる充実を図りつつ、新たに

「なるこ」を創設するなど、予算総額は過去最大となる293億4千万円で、前年度と比較して5.6%の増となっています。

歳入

歳入の主なものとしては、市税が市民税の増などにより、70億4100万円(前年度比3.4%増)で全体の24.0%を占め、地方交付税は16.2%、国庫支出金は13.2%などとなっています。市債は、新庁舎整備事業に伴う新庁舎建設事業債や、鳴門市・北島町共同浄水場整備事業に伴う水道事業会計出資債の増などにより、51億6830万円(前年度比18.4%増)を計上しました。

なお、地方消費税の引き上げに係る地方消費税交付金の増分(社会保障財源化分)は、扶助費などに充当しています。

「市政の情報」↓
「市の財政」↓「予算について」に掲載しています。

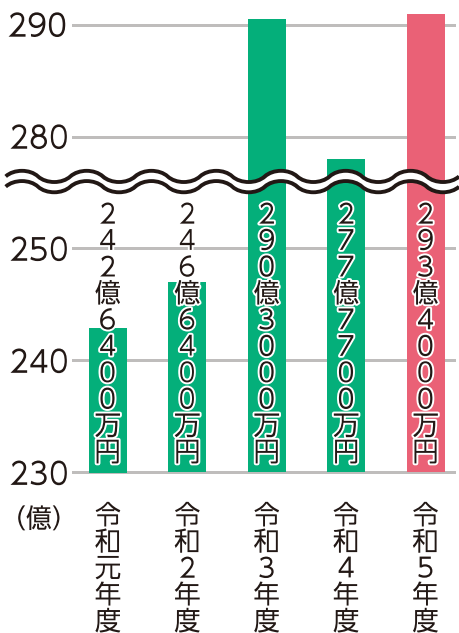


歳出

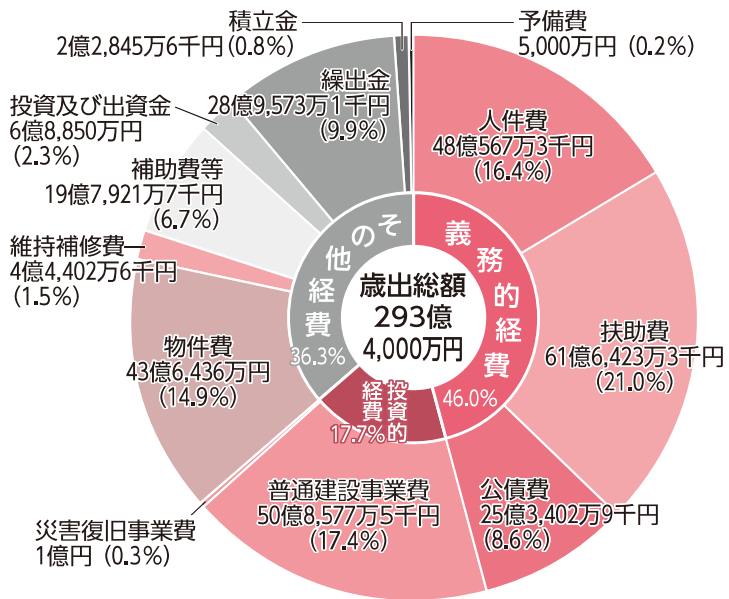
人件費と扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、人件費や公債費の減などにより、135億393万5千円(前年度比3.5%減)となっています。

過去5年

一般会計 当初予算の推移



一般会計の歳出



- ▶ 義務的経費… 人件費や借入金返済など、必ず支払わなければならないお金
- ▶ 扶助費… 生活保護費や子ども・高齢者・障がい者の支援に必要なお金
- ▶ 公債費… 市債の返済に充てる元金と利子
- ▶ 投資的経費… 道路整備や施設建設、災害復旧などに使うお金
- ▶ 物件費… 消耗品・光熱水費などの消費的性質を持つお金

令和5年度 一般会計当初予算額

293億4,000万円 (前年度比 15億6,300万円増)

特別会計予算 (歳入・歳出)

特別会計項目	当初予算額	前年度比
国民健康保険事業	73億 505万円	2.8%増
後期高齢者医療	10億6,035万円	3.5%増
介護保険事業	69億9,767万円	0.3%減
光熱水費等支出	8億1,673万円	20.2%増
給与費等管理	47億5,444万円	6.3%減
公債費管理	25億3,152万円	5.8%減

企業会計予算 (支出のみ)

企業会計項目	当初予算額	前年度比
水道事業	51億3,635万円	12.5%増
モーターボート競走事業	556億6,564万円	5.3%減
下水道事業	15億9,204万円	0.7%減

投資的経費は、新庁舎整備事業費の増などにより、51億8577万5千円(前年度比26・5%増)となっています。

補助費等は、ふるさと納税寄附金推進事業費(返礼品分)の増などにより、19億7921万7千円(前年度比6・8%増)となっています。

積立金は、ふるさと活性化基金への積立金の増などにより、2億2845万6千円(前年度比51・3%増)となっています。

特別会計は、一般会計と別に設けられ、独立した経営管理が行われる会計で、予算を使用する用途が限定されています。

企業会計は、地方公共団体が運営する地方公営企業会計です。本市には、水道、ボートレース、下水道の3つの事業があります。

※予算額などは左表参照(1万円未満切り捨て)。

特別会計・企業会計予算

鳴門市はあなたのライフステージに合わせて 子育てを応援します！

なると まるごと 子育て応援パッケージ事業
 …3億2,544万1千円 (歳入減および周知広報等事務費を含む)

昨年度当初予算比
約2倍に
 支援を拡大

昨年度からスタートした「なると まるごと 子育て応援パッケージ事業」は、本年度、予算を倍増しました。新しい事業の追加や事業のリニューアルで、よりご利用いただきやすくなっています。鳴門市は県内随一の子育て応援都市として、子育て世代の定住人口の確保を目指します。



子育てするなら、
 なると。

詳しくは市公式ウェブサイトをチェック！

- 私を対象になるの？
- いくらもらえるの？
- 各事業の詳しい内容は？



なると まるごと 子育て応援パッケージ

▼支援フロー 子育て世代の定住人口確保へ ～鳴門市2年目の挑戦～



なるとまるごと子育て応援給付金 所得制限なし

地域婚活支援事業補助金	新生児出産祝い金事業 (New!)	鳴門市版児童手当特例給付事業 小中学校等入学祝い金		子育て応援手当事業
地域婚活支援重点事業		不育症治療支援事業 (拡充)	第2子保育料無償化事業 所得制限なし 2歳児保育料無償化事業 所得制限なし	兄弟の年齢制限なし 令和7年度までに0歳児まで拡充予定 (New!)
なると結婚新生活スタート支援補助金事業	多胎妊婦健康診査支援事業 (New!)	就学前の障がい児発達支援無償化事業 (New!)	新1年生ランドセル無償化事業 (New!)	高校生等医療費助成事業
なると新婚世帯家賃補助金事業	妊娠判定受診費用助成事業	病児・病後児保育広域利用助成事業	ファミリー・サポート・センター利用料助成事業 (New!)	鳴門市奨学金制度
赤ちゃん授業(未来のパパママ応援プロジェクト)	不妊治療助成制度			
子育て世代のライフプランニング応援事業				

住宅取得 加算メニュー拡充

なると定住促進住宅取得補助金事業

▼「なると まるごと 子育て応援パッケージ事業」の令和5年度新規事業を紹介

2歳児保育料無償化事業
…4,458万6千円(歳入減含む)

所得制限なし

認可保育所・認定こども園を利用する2歳児の保育料を無料とし、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。
※令和7年度までに0歳児まで無償化を拡充予定！



就学前の障がい児発達支援無償化事業…50万円

所得制限なし

障がい児発達支援サービスを利用している未就学児のうち、国の無償化対象とならない4歳未満の児童について、利用者自己負担金を全額補助することにより、保護者の負担軽減を図ります。
※国の無償化対象期間は、児童が満3歳になって初めての4月1日から3年間。

ファミリー・サポート・センター利用料助成事業…60万円

所得制限なし

依頼会員が提供会員に支払う利用料の一部を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、提供会員の報酬も助成により増額し、より事業を利用しやすくなるよう取り組みます。

- ▶ 依頼会員…1時間当たり500円で利用可能に
- ▶ 提供会員…1時間当たりの報酬額を100円アップ

新1年生ランドセル無償化事業…450万円

所得制限なし

令和6年度の小学校新入学児童のうち、希望者にランドセルに代わる通学用の軽量リュックサックを無償配布し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。



中学3年生応援給食費無償化事業
…2,735万円(歳入減含む)

所得制限なし

高校進学等を控え、経済的負担が大きくなる中学3年生の保護者の負担軽減を図るため、学校給食費を無償化します。また、市外中学校に通うなど、無償化の支援を受けられない市内在住の中学3年生の保護者には、年間給食費相当分(最大5万円)を支給します。



地域婚活支援重点事業・婚活支援事業補助金…80万円

徳島県が結婚支援を委託しているマリッサとくしまと連携した婚活イベントを実施するなど、結婚を望む方に対し、より効果的な出会いの場を創出します。



子育て世代の新生活を支援します！

なると定住促進住宅取得補助金…4,340万円

加算要件を追加

市内で住宅を建設または購入した夫婦(パートナー)のいずれかが39歳以下の世帯に対し補助金を交付します。新築の場合は30万円、中古住宅購入の場合は20万円をベースに、子どもの人数や親世帯との同居・近居、市外からの転入などの加算要件を加え、最大100万円を支援します。

NEW 居住誘導区域で住宅取得 +10万円

なると新婚世帯家賃補助金…522万円

所得要件を緩和

市内の民間賃貸住宅に居住し、夫婦(パートナー)ともに39歳以下の新婚世帯に対し、家賃を最大1万円(最大2年間)支援します。

NEW 夫婦所得の要件を400万円未満から500万円未満に緩和



なると結婚新生活スタート支援補助金…2,325万円

所得要件を緩和

夫婦(パートナー)ともに39歳以下の新婚世帯が市内で新生活を始めるに当たり必要となる賃貸住宅の敷金や礼金、引っ越し費用などを最大30万円(ともに29歳以下の場合には最大60万円)支援します。

NEW 夫婦(パートナー)ともに29歳以下の世帯で夫婦所得が500万円未満の場合は、住宅の敷金や礼金、引っ越し費用などに加え家賃も補助対象とし、最大60万円を支援

NEW 夫婦所得の要件を400万円未満から500万円未満に緩和



なるとうずっ子 学力向上パッケージ事業 …931万4千円

令和4年度に実施した「全国学力・学習状況調査」や「徳島県ステップアップテスト」の結果から、本市は中学3年生の国語・数学を除き、平均正答率が小中学校ともに県平均・全国平均を下回っています。

こうした課題に対応するため、就学前から中学校卒業(高校入学)まで、本市独自の特色ある教育を実施することで、子どもたちの確かな学力向上を目指す「なるとうずっ子 学力向上パッケージ事業」を令和5年度から開始します。



就学前

小学校

中学校

コグトレ(認知機能強化トレーニング) 実施

なると学力調査 実施



AIドリル導入 事業 ※令和5年度モデル校実施



オンライン英会話 導入
※令和5年度モデル校実施

英検受験料全額補助事業

コグトレ (認知機能強化トレーニング) …10万円

認知機能の5つの構成要素(記憶、言語理解、注意、知覚、推論・判断)を強化するトレーニングを行い、学習の土台を固めます。

▶対象 就学前～
小学校低学年



なると学力調査 …151万1千円 県内初

子どもの「学力の伸び」を継続して把握できる「なると学力調査」を実施します。調査問題の難易度を調整することで、同一児童生徒の学力の変化を継続把握し、学力向上につなげます。

▶対象 小学4年生～
中学3年生

AIドリル導入事業 …325万6千円



ドリル学習の解答内容から、間違いの原因などをAIが解析し、児童生徒にとって最適な出題ができる「AIドリル」を導入し、個に応じた指導の充実・推進を図ります。

▶対象 小学1年生～中学3年生
※令和5年度は鳴門中学校区と瀬戸中学校区をモデル校として実施し、令和6年度には全小中学校での実施を目指します。

オンライン英会話導入事業 …228万8千円

オンライン上で外国人講師と1対1の英会話学習を実施することで、生きた英語力を習得し、世界に羽ばたくグローバル人材の育成を目指します。

▶対象 中学2年生
※令和5年度は第一中学校をモデル校として実施し、令和6年度には全中学校での実施を目指します。



英検受験料全額補助事業 …215万9千円 県内初

市内の中学校に通う生徒の英検受験料の補助率を従来の3分の1から全額補助に拡充するとともに、受験回数の制限をなくし、英検3級以上の取得率の増加と英語力向上を図ります。また、中学3年生は全員受験を目指します。

▶対象 市内の中学校に通う生徒



▼その他の重点施策を紹介

保育所等使用済みおむつ処分支援事業 NEW
 …1,795万5千円 (保育環境等改善事業・処分費用補助事業)

使用済みおむつを処分する保育施設に対し、保管庫や処分に係る費用を支援し、おむつ持ち帰りによる保護者や施設職員の負担軽減等を図ります。



文化会館耐震改修事業 NEW
 …1億125万3千円

鳴門市文化会館は耐震性能を満たしておらず、地震による倒壊の可能性があることから、耐震改修工事を行うための基本設計などを進めます。



「なると第九」ブランド化推進事業
 …759万4千円



4年ぶりとなる「第九」演奏会を開催するほか、次世代育成の取り組みや教育旅行の誘致など、本市が誇る「第九」アジア初演の歴史に関連する観光・文化・歴史分野などの既存の資源を活用し、「なると第九」のブランド化を推進します。

ドイツ村公園トイレ整備事業 NEW
 …2,860万円

国指定史跡 板東俘虜収容所跡の隣地にトイレや駐車場、案内表示などを整備し、利用者の利便性の向上を図ります。ユネスコ「世界の記憶」への登録も見据え、板東俘虜収容所跡地周辺の環境整備と情報発信に努めます。

合併処理浄化槽普及促進事業
 …2,309万6千円

快適な生活環境と良好な水環境の実現に向けて、全ての生活排水を処理できる合併処理浄化槽の普及を促進するため、事業の周知を行うとともに、合併処理浄化槽への転換費用の補助を拡充します。



鳴門市・北島町共同浄水場整備事業…25億6,573万4千円

老朽化が進み、耐震性能などに課題がある浄水場を北島町と共同で整備します。令和8年4月の供用開始を目指し、本年度は浄水処理棟などの躯体工事を行います。



地球温暖化対策実行計画推進事業 NEW
 …1,270万5千円

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定に必要な再生可能エネルギーの導入目標を策定します。



「半農半X」推進シェアハウス事業 NEW
 …176万8千円

本市における新たな移住コンセプト「半農半X」の推進に当たり、これまでの1泊2日の体験ツアーに加え、移住に向けたイメージの具体化・関係性の構築を目的に、農業アルバイトを行いながら、2週間程度滞在する移住体験事業を実施します。



移住起業アカデミー事業 NEW
 …100万円



コロナ禍により都市部から地方へ人・仕事の流れが生まれている好機を捉え、移住起業を推進することで移住者の増加はもちろん、地域の課題解決や新たな価値創造に取り組む社会起業家を育成し、地域イノベーションの創出につなげます。オンライン講座や本市における短期移住起業合宿を実施します。

新庁舎整備事業
 …41億7,972万3千円



新庁舎整備の基本理念「市民の安全安心をまもり、絆をはぐくむ鳴門らしい庁舎」の実現に向け、令和6年1月の竣工を目指した整備を進めます。本年度は、旧庁舎や共済会館などの解体工事に係る設計を行い、別途、同施設の記録の保存、顕彰に向けたアーカイブ事業にも着手します。

介護予防DX推進事業
 ～データ活用による健康寿命延伸～
 …1,456万4千円



医療保険・介護保険・介護予防事業等のデータを活用し、介護予防事業の効果検証や本市高齢者の特性・課題の分析を行い、分析結果やエビデンスに基づく介護予防事業等を展開することにより、健康寿命の延伸を図ります。



次ページも重点事業を紹介

ボートレース鳴門広報事業
「Free Sanitary Towel Action」…330万円



UZU PARKやボートレース鳴門をPRする広報事業として、トイレに誰でも気兼ねなく利用できる無償ナプキンを配置し、女性特有の課題に対する支援と全ての人に優しく寛容な社会づくりにつなげます。



アフターコロナ事業者支援
パッケージ事業…1,500万円



デジタル技術を活用した生産性向上や脱炭素社会の実現に向けた設備の導入、必要な人材の確保など、「DX」「GX」「リクルーティング」の3つのメニューのパッケージ事業により、市内中小企業者等のアフターコロナを見据えた取り組みを総合的かつ一体的に支援します。

なると満喫アクティビティ事業
…1,135万2千円



市内に点在するアクティビティの情報集約や環境整備などに取り組むとともに、プロモーションの改善を行います。また、シェアサイクルなどの交通手段の整備を行い、鳴門での周遊の範囲の拡大と大鳴門橋自転車道開通に向けた機運醸成に取り組めます。

大阪・関西万博に向けた
観光客受入環境整備推進事業補助金
…700万円



2025年大阪・関西万博を契機とした、国内外からの観光客の増加を見据え、市内観光関連事業者等による観光客受け入れ環境整備や観光誘客への新たな取り組みを促進するための補助金を交付します。



AIチャットボット導入および
LINE機能拡充…258万8千円



市民の皆さんへより分かりやすく情報発信を行うため、市公式ウェブサイトへのAIチャットボット導入および市公式LINEの機能拡充を行います。



いつでもどこでもスマート市役所
…319万4千円



市民の皆さんの利便性向上を目的とし、スマートフォンやパソコンを用いて、夜間・休日など24時間「いつでも」、自宅やオフィス、遠隔地など「どこでも」行政手続きを行うことができる「いつでもどこでもスマート市役所」の構築を進めます。

「なると家」の家計簿

予算を身近に感じていただくため、令和5年度の一般会計当初予算(293億4,000万円)を5千分の1に換算して、家計簿に置き換えてみました。すると、「なると家」の家計の総額は昨年度より32万円アップの587万円になります。

親からの仕送り(国庫支出金など)が減った一方

で、給料(市税)や家賃収入(ふるさと納税寄附金)が増えています。また、収入総額のうち、大部分を親からの仕送りが占めていることが見て取れます。支出を見ると、食費(人件費)を切り詰めて6万円減らしたものの、生活費(物件費など)や不動産の購入代(新庁舎整備事業など)が大きく増えています。

■収入

給料 [市税、地方譲与税]	145万円(140万円)
親からの仕送り [国・県支出金、地方交付税など]	243万円(246万円)
家業収入 [使用料・手数料など]	6万円(7万円)
家賃収入 [財産収入、貸付金収入など]	38万円(27万円)
貯金の取り崩しなど [繰入金]	52万円(48万円)
借入金 [市債]	103万円(87万円)
合計	587万円(555万円)

■支出

食費 [人件費]	96万円(102万円)
介護・育児・医療費 [扶助費]	123万円(124万円)
生活費 [物件費、補助費等、予備費]	128万円(112万円)
自宅の修理代 [維持補修費、災害復旧費]	11万円(11万円)
不動産の購入代 [普通建設事業費]	102万円(80万円)
子どもへの仕送り [他会計への繰出金など]	72万円(69万円)
借入金の返済 [公債費]	51万円(54万円)
貯金 [積立金]	4万円(3万円)
合計	587万円(555万円)

※令和5年度一般会計当初予算を5千分の1に換算して表記しています。()内は前年度の額。